

平成30年度

# 名張市財務書類

【統一的な基準モデル】

名 張 市

## 統一的な基準による財務書類四表について

現在、本市も含めた多くの地方公共団体の会計制度では、現金の収支を基準とする現金主義会計が採用されています。

現金主義会計は、予算の適正かつ確実な執行を図る観点において、確実性、客観性及び透明性に優れているものの、資産や負債といったストック情報の把握が困難であるという側面があります。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況の下、財政の効率化、適正化及び透明性を高めることが求められています。

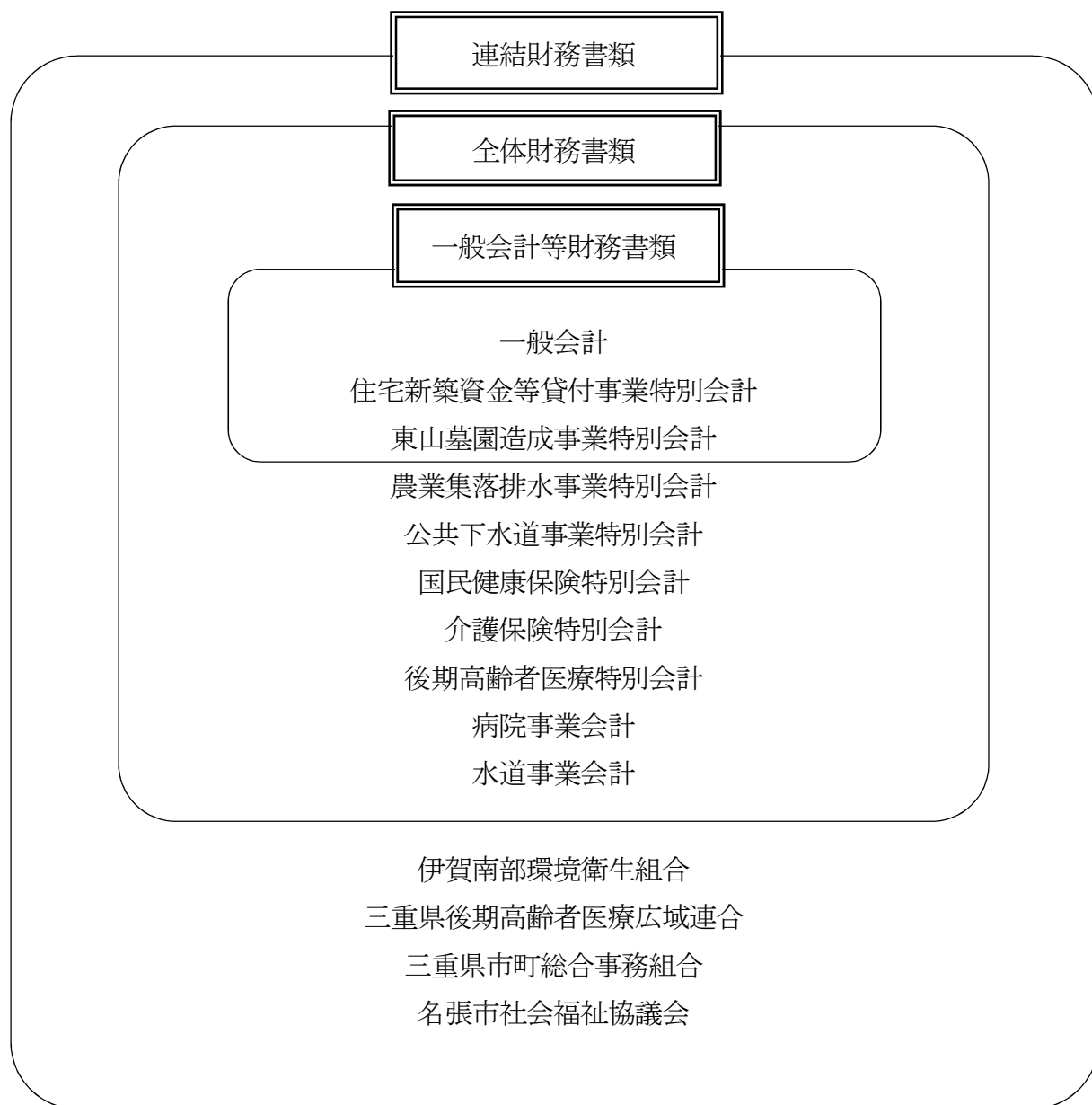
そこで、現金主義会計を補完するものとして、「発生主義会計」の考え方を導入し、ストック情報及びフロー情報を相対的・統一的に把握することにより、財政状況の「見える化」及び限られた財源を「賢く使う」ことを目的に、国が示す統一的な基準に基づき財務書類四表の作成を行うものです。

# 目 次

I	対象とする会計の範囲	4
II	財務書類四表の説明（一般会計等）	5
III	分析数値	12
IV	財務書類四表（全体会計）	15

## Ⅰ 対象とする会計の範囲

財務書類四表に係る作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。



- ※ 農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計について、平成30年度末時点では、公営企業会計への移行手続き中のため、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。
- ※ 名張市社会福祉協議会については、「連結対象団体の基準として、出資割合が25%未満で損失補償等を付している等の重要性がない場合は比例連結の対象としないことも可能」となっているため、他市の事例などを考慮し、令和元年度決算作成時に連結の可否について判断することとします。

## II 財務書類四表の説明（一般会計等）

### 1 貸借対照表

#### 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	99,059	固定負債	37,060
有形固定資産	89,600	地方債	31,893
事業用資産	53,159	長期未払金	-
土地	33,194	退職手当引当金	4,530
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,519	その他	637
建物減価償却累計額	△ 36,997	流動負債	4,831
工作物	1,193	1年内償還予定地方債	2,920
工作物減価償却累計額	△ 815	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	340
航空機	-	預り金	296
航空機減価償却累計額	-	その他	1,275
その他	66	<b>負債合計</b>	<b>41,891</b>
その他減価償却累計額	△ 10	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	99,484
インフラ資産	35,907	余剰分（不足分）	△ 41,187
土地	16,216		
建物	486		
建物減価償却累計額	△ 224		
工作物	50,552		
工作物減価償却累計額	△ 31,170		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46		
物品	2,530		
物品減価償却累計額	△ 1,997		
無形固定資産	622		
ソフトウェア	622		
その他	-		
投資その他の資産	8,837		
投資及び出資金	15,058		
有価証券	40		
出資金	60		
その他	14,958		
投資損失引当金	△ 8,056		
長期延滞債権	626		
長期貸付金	34		
基金	1,195		
減債基金	1		
その他	1,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	1,130		
現金預金	577		
未収金	124		
短期貸付金	11		
基金	414		
財政調整基金	414		
減債基金	-		
棚卸資産	4		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
<b>資産合計</b>	<b>100,188</b>	<b>純資産合計</b>	<b>58,297</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>100,188</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 貸借対照表とは

基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債及び純資産の3要素で構成されます。

左側には財産や権利など行政サービスを提供するための「資産」を記載し、右側には「資産」を得るために要した借入金など将来世代が負担することとなる「負債」、「資産」と「負債」の差額である「純資産」を記載しています。「純資産」は、税など現世代が既に負担した分であり、「負債」と「純資産」を比較することで世代間の負担の構成が分かります。

## (2) 貸借対照表から分かること

平成30年度末時点において、資産合計は1,002億円で、そのうち98.9%は、固定資産に分類される有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が占めています。

負債合計は、419億円で、資産合計に対し41.8%であり、現在有している資産のうち、4割強が将来世代の負担となっていることが分かります。また、負債のうち、地方債が319億円(76.1%)と最も大きな割合を占めていますが、この中には、臨時財政対策債142億円をはじめ、償還時に交付税措置される地方債が含まれていることから、実質的な将来負担は、この数値より減少するものと考えます。

また、平成29年度と比較すると、資産合計で26.1億円減少している一方、負債合計が6.7億円減少しており、将来世帯への負担が軽減されました。資産合計の減少については、有形固定資産の償却が進んだことが大きな要因であると考えられます。

## 2 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	25,485
業務費用	11,990
人件費	4,741
職員給与費	3,247
賞与等引当金繰入額	340
退職手当引当金繰入額	895
その他	259
物件費等	6,810
物件費	3,317
維持補修費	987
減価償却費	2,505
その他	-
その他の業務費用	439
支払利息	242
徴収不能引当金繰入額	15
その他	182
移転費用	13,495
補助金等	3,905
社会保障給付	6,558
他会計への繰出金	2,985
その他	47
経常収益	703
使用料及び手数料	199
その他	504
純経常行政コスト	24,782
臨時損失	826
災害復旧事業費	465
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	362
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	25,607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 行政コスト計算書とは

会計期間中における行政サービスの提供に費やされた費用（コスト）と行政サービス提供の直接的対価として得られた使用料や手数料など受益者負担である収益を明らかにするものです。現行の会計処理では捕捉できない減価償却費や退職手当引当金など、現金支出を伴わないコストについても計上しており、毎会計年度、経常的に発生する経常費用・収益及び各会計年度の状況により臨時的に発生する臨時損失・収益で構成されます。

(2) 行政コスト計算書から分かること

経常的な損益について見ると、平成30年度の費用は255億円で、人件費や物件費などの業務費用120億円（47.0%）及び補助金など外部へ支出される移転費用135億円（53.0%）で構成されています。このうち、物件費等に分類される減価償却費25億円は、建物や工作物等に係る1年間の価値の減少分であり、行政サービスに使用したことによるコストとして計上しています。また、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息など経常収益は7億円であり、経常費用に対する受益者負担率は2.8%となります。

平成30年度の総行政コストは、経常費用255億円に臨時損失8億円を加え263億円、一方、経常収益と臨時利益を合算した総収益は7.0億円であり、差し引きの純行政コストは256億円となっています。

また、平成29年度と比較すると、純経常行政コストで13.8億円増加し、災害復旧事業費の減により臨時損失が2.3億円増加し、純行政コストとしては、17.7億円の増加となりました。今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費を抑制し、効率的な行財政運営に努めます。



### 3 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,240	102,065	△ 41,825
純行政コスト(△)	△ 25,607		△ 25,607
財源	23,358		23,358
税収等	17,055		17,055
国県等補助金	6,303		6,303
本年度差額	△ 2,249		△ 2,249
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,449	2,449
有形固定資産等の増加		586	△ 586
有形固定資産等の減少		△ 2,509	2,509
貸付金・基金等の増加		856	△ 856
貸付金・基金等の減少		△ 1,382	1,382
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	453	453	
その他	△ 146	△ 585	438
本年度純資産変動額	△ 1,943	△ 2,581	638
本年度末純資産残高	58,297	99,484	△ 41,187

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 純資産変動計算書とは

会計期間中における純資産の変動を明らかにするものであり、行政コスト計算書で算出された純行政コストが当該年度の財源でどの程度賄われているのを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分・(不足分)」に区分しており、「固定資産形成分」は貸借対照表の固定資産、基金及び短期貸付金の残高と、「余剰・(不足分)」は貸借対照表の純資産のうち、これら以外の残高と一致します。

#### (2) 純資産変動計算書から分かること

平成30年度末の純資産残高は、前年度末残高に比べて19.4億円減少し、583億円となっています。これは、純行政コスト256.1億円に対し、財源(税収等及び国県等補助金)が233.6億円であることから、本年度差額が22.5億円のマイナスとなったことによるものであり、行政サービス提供に要したコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税収等、国県等補助金)だけで賄えなかったことを表しています。

#### 4 資金収支計算書

##### 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,917
業務費用支出	9,422
人件費支出	4,738
物件費等支出	4,299
支払利息支出	242
その他の支出	143
移転費用支出	13,495
補助金等支出	3,905
社会保障給付支出	6,558
他会計への繰出支出	2,985
その他の支出	47
業務収入	23,647
税収等収入	16,998
国県等補助金収入	5,963
使用料及び手数料収入	200
その他の収入	485
臨時支出	465
災害復旧事業費支出	465
その他の支出	-
臨時収入	159
<b>業務活動収支</b>	<b>425</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,368
公共施設等整備費支出	586
基金積立金支出	283
投資及び出資金支出	455
貸付金支出	44
その他の支出	-
投資活動収入	1,137
国県等補助金収入	180
基金取崩収入	848
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	6
その他の収入	53
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 231</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,223
地方債償還支出	2,871
その他の支出	351
財務活動収入	2,997
地方債発行収入	2,997
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 226</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32</b>
前年度末資金残高	312
<b>本年度末資金残高</b>	<b>281</b>
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	296
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>577</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支計算書とは

会計期間中における資金（現金預金）収支の状態（資金の利用状況及び資金の獲得能力）を明らかにするもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して記載しています。

財務書類四表のうち、唯一「現金主義」で作成しており、現行の決算書に近いものと言えます。

(2) 資金収支計算書から分かること

平成30年度において、業務活動収支はプラス4.3億円であり、投資活動収支のマイナス2.3億円、財務活動収支のマイナス2.3億円を含めた、トータルの資金収支はマイナス0.3億円となっており、平成30年度末資金残高は2.8億円となりました。

また、財務活動収支において、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、将来世代への負担が増加していることが分かります。

### Ⅲ 分析数値

#### 1 資産形成度

(1) 市民一人当たりの資産額（資産合計額／人口）… 127万円

市民1人当たりの資産額を算出することにより、市民にとって分かりやすい情報であるとともに、類似団体との比較が容易となります。

平成29年度と比較して、市民一人当たりの資産額は、資産合計額が26億円減少し、人口が392人減少したことから3万円減少となっていますが、これについては、有形固定資産の償却が進んだことが大きな要因であると考えられます。

(2) 歳入額対資産比率（資産合計額／歳入額）… 3.6年

歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、現有資産が何年分の歳入に相当するのかという点に着目し、資産形成度を測るもので、類似団体比較や経年比較を行うことにより、本市の傾向を把握することができます。

平成29年度と比較して、ほぼ同じ数値となっており、歳入額対資産比率に大きな変動はありません。

(3) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／取得価額等）… 63.6%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平成29年度と比較して、減価償却累計額が22億円増加したことから、1.2ポイント増加しました。これは、公共施設等の老朽化が大きな要因であると考えています。

#### 2 世代間公平性

(1) 純資産比率（純資産合計額／資産合計額）… 58.2%

資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるものであり、負債の部分は将来世代の負担となります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合の変動を意味しており、将来負担を過重にしないため純資産比率は、高い方が良いとされています。

平成29年度と比較して、純資産合計額が19億4,300万円減少し、資産合計額が26億円減少したことから0.8ポイント減少しており、将来世帯への負担が増加しました。

- (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債残高／有形・無形固定資産合計額）  
… 21.1%

市が所有する社会資本等の財源のうち、将来世代負担となる地方債残高が占める割合を算出することで、社会資本等形成における世代間負担の状況を把握できます。

平成29年度と比較して、地方債が6,500万円増加する一方で、有形・無形固定資産合計額が14億7,000万円減少したことから0.4ポイント増加しており、将来世帯への地方債償還に係る負担が増加しました。

### 3 持続可能性

- (1) 市民一人当たり負債額（負債合計／人口）… 53.1万円

市民一人当たりの負債額を表し、市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検証する指標となります。

平成29年度と比較して、負債合計が6億6,800万円減少し、人口が392人減少したことから0.9万円減少しており、市民一人当たりの負債額が減少しました。

- (2) 基礎的財政収支（業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出）

… △1億2,893万円

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示しています。平成30年度は地方債を発行して、小中学校空調施設整備事業など、公共施設等に必要の整備を行ったことにより、平成29年度と比較すると、8億693万円減少しました。

### 4 効率性

- (1) 市民一人当たり行政コスト（純行政コスト／人口）… 32.5万円

市民一人当たりの純行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を測定することができます。この数値は、人口規模によって適正な値が異なり、一般的に人口が多いほどスケールメリットを得られることが考えられます。

平成29年度と比較して、2.5万円増加していることから、純行政コストのうち約2割を占める人件費の圧縮を進めるなど、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に取り組む必要があります。

## 5 弾力性

### (1) 行政コスト対財源比率（純経常行政コスト／財源）… 106.1%

当該年度の税収等財源のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたのかを把握することができます。この数値が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを意味し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

平成29年度と比較して、純経常行政コストが13億7,600万円増加し、財源が2億3,300万円増加したことから4.9ポイント増加しました。ついては、100%を上回っているため、翌年度以降の負担が増加しました。

## 6 自律性

### (1) 受益者負担比率（経常収益／経常費用）… 2.8%

経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成29年度と比較して、経常収益が670万円増加し、経常費用が13億8,300万円増加したことから0.1ポイント減少しました。ついては、受益者負担の割合が減少しました。

#### Ⅳ 財務書類四表（全体会計）

全体貸借対照表  
（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,616	固定負債	51,742
有形固定資産	115,039	地方債等	37,679
事業用資産	58,335	長期未払金	-
土地	34,541	退職手当引当金	5,571
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,929	その他	8,492
建物減価償却累計額	△ 45,738	流動負債	5,779
工作物	1,748	1年内償還予定地方債等	4,216
工作物減価償却累計額	△ 1,209	未払金	704
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	532
航空機	-	預り金	296
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	66	<b>負債合計</b>	<b>57,522</b>
その他減価償却累計額	△ 10	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	120,041
インフラ資産	50,830	余剰分（不足分）	△ 53,106
土地	17,875	他団体出資等分	-
建物	5,391		
建物減価償却累計額	△ 2,109		
工作物	71,770		
工作物減価償却累計額	△ 42,213		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116		
物品	15,155		
物品減価償却累計額	△ 9,281		
無形固定資産	2,292		
ソフトウェア	622		
その他	1,670		
投資その他の資産	2,285		
投資及び出資金	211		
有価証券	40		
出資金	60		
その他	111		
長期延滞債権	844		
長期貸付金	34		
基金	1,230		
減債基金	1		
その他	1,229		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	4,841		
現金預金	2,889		
未収金	1,079		
短期貸付金	11		
基金	414		
財政調整基金	414		
減債基金	-		
棚卸資産	75		
その他	383		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>66,936</b>
<b>資産合計</b>	<b>124,457</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>124,457</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書  
 自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	45,578
業務費用	19,819
人件費	8,107
職員給与費	5,979
賞与等引当金繰入額	528
退職手当引当金繰入額	1,000
その他	601
物件費等	10,653
物件費	5,795
維持補修費	1,087
減価償却費	3,771
その他	-
その他の業務費用	1,059
支払利息	414
徴収不能引当金繰入額	32
その他	612
移転費用	25,758
補助金等	18,550
社会保障給付	6,575
その他	633
経常収益	6,360
使用料及び手数料	5,568
その他	792
純経常行政コスト	39,218
臨時損失	491
災害復旧事業費	465
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26
臨時利益	25
資産売却益	1
その他	24
純行政コスト	39,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



全体純資産変動計算書  
 自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,524	122,830	△ 54,307	-
純行政コスト(△)	△ 39,684		△ 39,684	-
財源	37,632		37,632	-
税収等	23,061		23,061	-
国県等補助金	14,571		14,571	-
本年度差額	△ 2,052		△ 2,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,768	2,768	
有形固定資産等の増加		1,723	△ 1,723	
有形固定資産等の減少		△ 3,850	3,850	
貸付金・基金等の増加		537	△ 537	
貸付金・基金等の減少		△ 1,178	1,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	453	453		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12	△ 474	486	
本年度純資産変動額	△ 1,588	△ 2,789	1,201	-
本年度末純資産残高	66,936	120,041	△ 53,106	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,675
業務費用支出	15,972
人件費支出	8,159
物件費等支出	6,905
支払利息支出	414
その他の支出	494
移転費用支出	25,703
補助金等支出	18,494
社会保障給付支出	6,575
その他の支出	633
業務収入	43,240
税金等収入	22,641
国県等補助金収入	14,193
使用料及び手数料収入	5,656
その他の収入	750
臨時支出	491
災害復旧事業費支出	465
その他の支出	26
臨時収入	183
業務活動収支	1,257
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,321
公共施設等整備費支出	1,945
基金積立金支出	332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	1,270
国県等補助金収入	187
基金取崩収入	896
貸付金元金回収収入	51
資産売却収入	6
その他の収入	131
投資活動収支	△ 1,052
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,877
地方債等償還支出	5,618
その他の支出	259
財務活動収入	4,979
地方債等発行収入	4,979
その他の収入	-
財務活動収支	△ 898
本年度資金収支額	△ 692
前年度末資金残高	3,285
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,593
前年度末歳計外現金残高	303
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	2,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。